

政策研究テーマ及び具体的成果（平成 21 年度）

プロジェクト研究

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
人口減少下における全員参加型社会の在り方についての調査研究	<p>報告書 No.120「継続雇用等をめぐる高齢者就業の現状と課題」</p> <p>調査シリーズ No.66「定年退職者の働き方の選択 条件変更との取引」</p> <p>調査シリーズ No.67「高齢者の雇用と採用に関する調査」</p> <p>資料シリーズ No.72「介護における労働者の確保に関する研究(事業所ヒアリング)」</p> <p>厚生労働省は「高齢者の雇用と採用に関する調査」について、継続雇用基準の内容やそれにより雇用されなかった高齢者の割合等が詳細に調査されている点、またそれに基づき「継続雇用等をめぐる高齢者就業の現状と課題」で行った多面的な分析を評価した。また「定年退職者の働き方の選択」を、高齢者雇用対策の企画立案に有益と評価した。</p>
雇用・失業の地域構造の変革要因に関する研究	<p>報告書 No.119「市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み」</p> <p>調査シリーズ No.70「入職時・起業時における地域間移動についての調査」</p> <p>厚生労働省は「市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み」について、パッケージ事業を活用した市町村に一定の評価を受けているという結果と、また実施した市町村が成果を把握し、終了後の独自施策にどう結びつけるかを示唆したことを評価した。また「入職時・起業時における地域間移動についての調査」については、都市から地方に移動を実現した者と未実現の者、各々の移動理由及び移動阻害要因等を明らかにした点を評価した。</p>
多様な働き方への対応、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた就業環境の整備の在り方に関する調査研究	<p>報告書 No.115「雇用の多様化の変遷 :2003 - 2007」</p> <p>報告書 No.116「ワーク・ライフ・バランスと法に関する比較法研究(中間報告)」</p> <p>報告書 No.122「女性の働き方と出産・育児期の就業継続」</p> <p>ディスカッションペーパー10-02「仕事特性と個人特性から見たホワイトカラーの労働時間」</p> <p>ディスカッションペーパー10-03「契約社員の職域と正社員化の実態」</p> <p>調査シリーズ No.69「中小企業の雇用管理と両立支援に関する調査結果(2)」</p> <p>資料シリーズ No.65「契約社員の人事管理 企業ヒアリング調査から」</p> <p>厚生労働省は「雇用の多様化の変遷」を、新成長戦略における「雇用・人材戦略」の検討に活用した。また「ワーク・ライフ・バランスと法に関する比較法研究(中間報告)」を、次世代育成支援のための新システムの検討に活用する予定。「女性の働き方と出産・育児期の就業継続」については、今後、両立支援に関する新たな政策立案、また現行制度の運用の改善などに有益と評価した。「仕事特性と個人特性から見たホワイトカラーの労働時間」については、今後、管理職を含めた事務系労働者の労働時間制度の在り方を検討する場合の参考になると評価した。「契約社員の職域と正社員化の実態」については、有期契約労働の在り方、特に正社員や無期への転換に係る施策の在り方を検討する際の参考となると評価された。「中小企業の雇用管理と両立支援に関する調査結果(2)」は、「イクメン」の周知・啓発や、男性の育児休業の取得促進策の検討に参考となる調査結果であると評価した。「契約社員の人事管理」については、厚労省における研究会で活用しており、今後も有期契約労働者の正社員転換や、無期への転換に関する政策論点の検討を深める際等の参考になると評価した。</p>

政策研究テーマ及び具体的成果（平成 21 年度）

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
新たな経済社会における能力開発・キャリア形成支援のあり方に関する研究	<p>報告書 No.117「非正規労働者の態様に応じた能力開発施策に関する調査研究」 報告書 No.118「中小サービス業における人材育成・能力開発」 調査シリーズ No.64「中小企業経営者団体による人材育成・能力開発」 資料シリーズ No.61「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」 資料シリーズ No.68「若者の就業への移行支援と我が国の社会的企業」</p> <p>厚生労働省は「非正規労働者の態様に応じた能力開発施策に関する調査研究」について、ジョブカード制度導入により生じたメリットや問題点を平成 22 年度以降検討する際に今回の成果が活用されることを期待したいとした。また「中小サービス業における人材育成・能力開発」については、新成長戦略を受け現在導入・普及にむけて検討中の「実践キャリア・アップ制度」の検討過程で活用されうると評価した。「中小企業経営者団体による人材育成・能力開発」については、今後「実践キャリア・アップ制度」の検討において有用な事例の提供等、活用されうると評価した。「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」については、今後の若年者に対する雇用・職業能力開発施策を進めていく上で有益であると評価した。「若者の就業への移行支援と我が国の社会的企業」については、社会的企業と定義できる多様な組織での就業支援活動の実態が取り上げられている点を評価した。</p>
労働市場における需給調整機能・キャリア支援機能の強化に関する研究開発	<p>報告書 No.114「生涯キャリア発達に関する調査研究 - 50 代就業者が振り返るキャリア形成」 報告書 No.121「我が国における職業に関する資格の分析 - Web 免許資格調査から - 」 ディスカッションペーパー10-05「就業イメージ理解向上のためのキャリア形成支援プログラムの開発」 資料シリーズ No.64「職業分類の改訂に関する研究 分類項目の改訂」 資料シリーズ No.69「職業相談の改善を目的とした地方研修プログラム・教材の開発と効果」 資料シリーズ No.73「若年求職者の適性評価-キャリア・インサイトの利用記録を用いて-」 研究開発成果物「高校生就職スタートブック 2009」 研究開発成果物「ビデオ映像を活用した職業相談技法研修プログラムの開発」 研究開発成果物「VRT カード利用の手引き」 研究開発成果物「一般職業適性検査実施手引き(中高年齢求職者用)」</p> <p>厚生労働省は「生涯キャリア発達に関する調査研究」を、中・高年齢者の生涯キャリア支援のニーズ把握及び支援ツールの検討に有益と評価した。「我が国における職業に関する資格の分析」については、「実践キャリア・アップ制度」に既存の資格を位置づける際に有益と評価した。「就業イメージ理解向上のためのキャリア形成支援プログラムの開発」については、若年者の適職選択を支援するツールとして大きな可能性があるかと評価した。「職業分類の改訂に関する研究」については、ハローワークの職業紹介現場での使用に十分配慮されたものとなっていると評価した。「職業相談の改善を目的とした地方研修プログラム・教材の開発と効果」については、教材を用いていくつかの労働局で実施した研修が高評価を得ているが、本資料シリーズによりその効果が具体的に理解でき有益と評価した。「若年求職者の適性評価」については、キャリア・インサイトを用いて数千人に及ぶ職業適性検査のデータを分析しているが、システムの利点を活かし、職業適性検査の妥当性を確認できる成果と評価した。</p>

政策研究テーマ及び具体的成果（平成 21 年度）

課題研究-

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
失業・労働力需給指標研究	資料シリーズ No.66「総合的な労働力需給指標に関する調査研究」 厚生労働省は、成果の一部（第1章）を、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）を踏まえた検討を行う厚生労働統計の整備に関する検討会（第1回、平成 22 年 4 月 27 日開催）の席上配布資料として活用した。また、引き続き、日本における総合的な労働力需給指標を把握する統計調査の導入を検討する際の参考資料として用いる予定である。
変化する賃金・雇用制度下における男女間賃金格差に関する研究	資料シリーズ No.75「男女間賃金格差の経済分析」 厚生労働省は、「変化する賃金・雇用制度の下における男女間賃金格差に関する研究会」の報告書（22 年 4 月発行）において、本研究の分析結果を活用した。
最低賃金制度に関する調査研究	調査シリーズ No.77「最低賃金に関する調査」 厚生労働省における最低賃金の決定・改正等の審議等の検討材料として、文献サーベイの結果、低賃金労働者の実態（「日本人の働き方調査」個票再集計結果）、「賃金構造基本統計調査」個票による低賃金労働者等の分析その他再集計結果（最賃アンケート単純結果）等を提示した。
教育訓練機関等（教育訓練プロバイダー）の実態等に関する調査研究	調査シリーズ 73「社会人を対象とした教育関連活動・事業の運営と品質管理」 厚生労働省は、今後、ものづくり産業を取り巻く経済・経営環境を念頭に、各企業・事業所における生産活動や事業展開を支える技能者の育成・能力開発について、実態に即した技能者の育成・能力開発を推進していくための施策の在り方を検討していく際に活用できると評価した。
中学・高校等のキャリア教育の効果に関する調査研究	研究計画の初年度である 21 年度は、予定通り調査の企画・設計・実査を行った。22 年度に調査報告書を取りまとめる予定。
ものづくり産業においてグローバル競争に耐え得る技能の高度化のための人材の育成に関する調査研究	調査シリーズ 72「変化する経済・経営環境の下での技能者の育成・能力開発 機械・金属関連産業の現状」 厚生労働省は、本年度（22 年度）以降、教育訓練サービスの品質に関する国際規格策定の動きに対応して、教育訓練プロバイダーの活動の活性化及び教育訓練の品質向上のため推進するべき対策を厚生労働省として検討していくこととしており、本研究の成果はそのための有益な基礎資料となるものと評価した。
今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査研究	「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」結果 厚生労働省は、本調査の結果を「平成 22 年版労働経済白書」に活用した。